

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【事業年度】	第87期(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)
【会社名】	オーナンバ株式会社
【英訳名】	Onamba Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 遠藤誠治
【本店の所在の場所】	大阪市東成区深江北三丁目1番27号
【電話番号】	大阪(06)6976 - 6101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 企画経理部長 木嶋忠敏
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区深江北三丁目1番27号
【電話番号】	大阪(06)6976 - 6101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 企画経理部長 木嶋忠敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	32,860,104	40,556,257	36,713,294	40,937,386	36,896,405	36,432,601
経常利益 (千円)	639,065	2,017,323	1,193,934	782,535	1,072,681	680,082
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	90,671	1,379,096	647,628	355,520	363,986	396,123
包括利益 (千円)	802,146	3,126,259	1,678,805	76,203	781,301	599,804
純資産額 (千円)	12,033,933	14,895,800	16,414,633	16,310,110	15,334,240	15,762,920
総資産額 (千円)	30,291,777	34,134,961	34,313,615	32,967,598	29,951,851	28,867,278
1株当たり純資産額 (円)	932.94	1,153.30	1,268.42	1,257.12	1,174.62	1,208.55
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	7.23	110.00	51.66	28.36	29.03	31.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	38.6	42.4	46.3	47.8	49.2	52.5
自己資本利益率 (%)		10.55	4.27	2.25		2.65
株価収益率 (倍)		6.16	11.60	14.07		15.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,619	2,366,476	1,065,580	1,652,016	2,388,417	641,813
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	748,079	566,689	196,667	441,085	97,220	508,632
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,135	1,169,744	1,648,061	768,951	1,789,422	2,493,012
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,465,368	5,720,161	5,294,971	5,787,187	6,029,453	3,720,564
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	4,441 [316]	4,972 [324]	5,191 [311]	5,340 [298]	4,247 [275]	4,241 [257]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第82期の自己資本利益率及び株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失および1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 第84期は、決算期を3月31日から12月31日に変更したことにより、当社ならびに3月決算であった子会社は、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月間、12月決算の子会社は、平成26年1月1日から平成26年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。
7. 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
8. 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
9. 第86期の自己資本利益率及び株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失および1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
10. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	15,568,203	18,031,541	12,572,524	15,150,847	12,759,194	13,378,953
経常利益 (千円)	500,655	706,992	960,725	950,102	367,332	739,076
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	47,906	460,320	693,632	212,565	351,634	95,336
資本金 (千円)	2,323,059	2,323,059	2,323,059	2,323,059	2,323,059	2,323,059
発行済株式総数 (株)	12,558,251	12,558,251	12,558,251	12,558,251	12,558,251	12,558,251
純資産額 (千円)	8,567,253	9,025,386	9,650,710	9,765,756	9,296,411	9,460,558
総資産額 (千円)	20,716,397	21,846,428	21,651,339	20,280,979	18,977,951	17,333,375
1株当たり純資産額 (円)	683.35	719.89	769.78	778.95	741.52	754.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	3.82	36.72	55.33	16.95	28.05	7.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	41.4	41.3	44.6	48.2	49.0	54.6
自己資本利益率 (%)		5.23	7.43	2.19		1.02
株価収益率 (倍)		18.46	10.83	23.54		64.34
配当性向 (%)		27.2	18.1	59.0		131.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	117 [15]	112 [12]	122 [13]	122 [18]	126 [16]	120 [16]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第82期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失および1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 第84期は、決算期を3月31日から12月31日に変更したことにより、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月間の変則的な決算となっております。
7. 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
8. 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
9. 第86期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失および1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
10. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和17年11月	当社元社長故小野岩雄が株式会社大阪スピンドル製作所(大阪市東成区、昭和16年9月15日設立)を買収し、商号を継承、航空機用警報機及び電装部品(切断器、ブザーなど)の製造を開始。
昭和18年3月	株式会社大阪航空電機製作所と商号変更。
昭和23年6月	オーナンバ歯冠製造株式会社と商号変更。アクリル樹脂製義歯その他の歯科材料の製造開始。
昭和27年1月	オーナンバ化工株式会社と商号変更。 ビニルチューブ、ビニル電線及びビニル被覆品の製造開始。
昭和46年11月	通信ケーブルの製造開始。
昭和47年4月	カラーテレビ用ワイヤーハーネスの製造開始。
昭和53年10月	SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.(シンガポール)(略称SNO)を設立。 海外におけるワイヤーアッセンブリー、ワイヤーハーネスの製造、販売開始。
昭和55年5月	三重県上野市(現三重県伊賀市)に三重オーナンバ株式会社(現オーナンバインターコネクトテクノロジー株式会社)を設立。
昭和56年4月	オーナンバ株式会社と商号変更。
昭和61年8月	大阪証券取引所市場第二部に上場(平成25年7月 現物市場統合に伴い大阪証券取引所市場第二部は東京証券取引所市場第二部に統合)。
昭和61年10月	アメリカに現地法人O&S CALIFORNIA, INC.(略称OSCA)を設立。
昭和62年8月	マレーシアに現地法人ONAMBA(M)SDN. BHD.(略称MAO)を設立。
平成元年7月	福島県福島市に東北オーナンバ株式会社を設立。
平成6年9月	中国江蘇省昆山市に現地法人欧南芭電子配件(昆山)有限公司(略称KSO)を設立。
平成8年1月	インドネシアに現地法人PT. ONAMBA INDONESIA(略称INO)を設立。
平成8年2月	ISO9002を大阪工場で認定取得。
平成9年1月	タイに現地法人ONAMBA(THAILAND) CO., LTD.(略称TLO)を設立。
平成11年9月	太陽電池用電線及びユニットの製造開始。
平成11年12月	ISO14001を本社、大阪工場で認定取得。
平成13年4月	アスレ電器株式会社(杭州阿斯麗電器有限公司、ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.及び寧国阿斯麗電器有限公司はアスレ電器株式会社の子会社)に出資。
平成13年6月	チェコ共和国に現地法人CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.(略称CRO)を設立。
平成15年3月	ISO9001を本社、国内営業所で認証取得。
平成16年3月	ISO9001を三重オーナンバ株式会社、東北オーナンバ株式会社で認証取得。
平成17年4月	三重オーナンバ株式会社がウエストオーナンバ株式会社に社名変更。 東北オーナンバ株式会社がイーストオーナンバ株式会社に社名変更。
平成17年6月	ベトナムの現地法人SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.(持分法適用関連会社、略称SDV)に出資。
平成18年3月	チェコ共和国に現地法人O & M SOLAR S.R.O.(略称OMS)を設立。
平成18年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年5月	ベトナムに現地法人VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.(略称VTO)を設立。
平成23年4月	アスレ電器株式会社がカンボジアに現地法人ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD.(略称ASCA)を設立。
平成24年2月	O & M SOLAR S.R.O.及びSINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.の解散を決議。
平成24年3月	大阪市東成区にテス・エンジニアリング株式会社との合弁会社インテリジェントソーラーシステム株式会社(非連結子会社)を設立。
平成24年4月	ユニオンマシナリ株式会社(UMT INTERNATIONAL CO.,LTD.、有限会社ユーエムアイ、鈞星精密部件有限公司、鈞星精密部件(惠州)有限公司及び鈞星工貿有限公司はユニオンマシナリ株式会社の子会社)に出資。
平成24年8月	中国上海市に現地法人欧南芭(上海)貿易有限公司(略称STO)を設立。
平成25年2月	イーストオーナンバ株式会社の解散を決議。
平成25年3月	ONAMBA (THAILAND)CO.,LTD.の解散を決議。
平成25年4月	ウエストオーナンバ株式会社がオーナンバインターコネクトテクノロジー株式会社(略称OIT)に社名変更。
平成28年1月	ONAMBA(M) SDN. BHD.の解散を決議。
平成28年11月	ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.の解散を決議。 ASLE ELECTRONICS(CAMBODIA) CO.,LTD.の解散を決議。

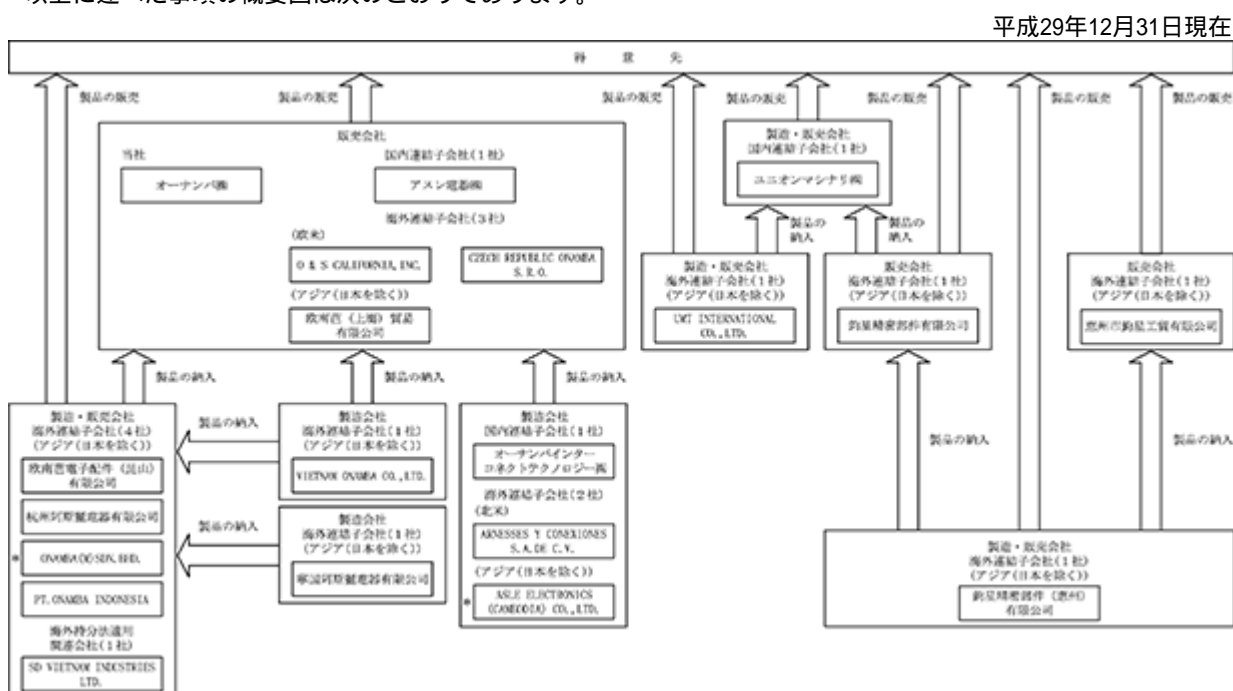
(注) 印は連結対象子会社

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び連結子会社18社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社2社で構成されており、電線・ケーブル、ワイヤーハーネス、太陽光発電関連製品及びハーネス加工用機械・部品の製造販売を事業としております。

- ・当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、欧南芭(上海)貿易有限公司、鈞星精密部件有限公司及び惠州市鈞星工貿有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。
- ・販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。
- ・清算の途中のONAMBA(M) SDN. BHD.、ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.(以下「ASN」という。)及びASLE ELECTRONICS(CAMBODIA) CO.,LTD.のうち、「ASN」は、当連結会計年度に清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



* 清算手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

平成29年12月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オーナンバイインターコネクト テクノロジー株式会社 (略称 OIT)*1	大阪府和泉市	372	電線の製造・加工	100	業務委託契約に基づき、当社電線の製造及び製品の加工を担当している。なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等-----2名
ユニオンマシナリ株式会社 (略称 UMJ)*2	相模原市中央区	82	ハーネス加工用 機械・部品などの 製造・販売	95.5	当社グループに対し、治工具などを販売している。 役員の兼任等-----2名
アスレ電器株式会社 (略称 ASLE)*1	横浜市港北区	450	電線の加工品販売	100	当社グループ製品の販売を担当している。 役員の兼任等-----2名
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD. ベトナムオーナンバ(有) (略称 VTO)*1	ベトナム ビンズオン省	千USD 5,200	電線の製造・加工	100	当社グループの電線の製造及び製品の加工を担当している。なお、技術援助契約も締結している。 役員の兼任等-----1名
欧南芭電子配件(昆山) 有限公司 オーナンバ昆山(有) (略称 KSO)*1	中国 江蘇省昆山市	千USD 5,000	電線の製造・加工 ・販売	100	中国地区における当社グループの電線の製造、製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。 役員の兼任等-----1名
O & S CALIFORNIA, INC. オーアンドエス カリフォルニア(株) (略称 OSCA)*1*2	米国 カリフォルニア州	千USD 2,500	電線の加工・販売	70	北米地域における当社グループの電線製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。 役員の兼任等-----1名
杭州阿斯麗電器有限公司 アスレ中国(有) (略称 HASL)*1	中国 浙江省杭州市	千CNY 38,579	電線の加工・販売	100 (100)	中国地区における当社グループの電線製品の加工及び販売を担当している。
CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O. オーナンバチェコ(有) (略称 CRO)	チェコ オロモウツ市	千CZK 25,025	電線の加工品販売	100	欧州地域における当社グループの電線製品の販売を担当している。 役員の兼任等-----1名
PT. ONAMBA INDONESIA (株)オーナンバインドネシア (略称 INO)*1	インドネシア カラワン県	千USD 4,500	電線の加工・販売	100	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。 役員の兼任等-----1名
ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD. アスレカンボジア(株) (略称 ASCA)	カンボジア シハヌークビル	千USD 2,500	電線の加工	100 (60)	当社グループの電線製品の加工を担当している。
UMT. INTERNATIONAL CO.,LTD. ユニオンマシナリタイ(株) (略称 UMT)	タイ チョンブリ県	千THB 24,450	ハーネス用部品 の製造・販売	95.5 (95.5)	当社グループ製品の製造及び販売を担当している。
欧南芭(上海)貿易有限公司 オーナンバ上海(有) (略称 STO)	中国 上海市	千USD 600	電線の加工品販売	100	中国地区における当社グループの電線製品の販売を担当している。 役員の兼任等-----1名
ONAMBA(M) SDN. BHD. オーナンバ(マレーシア)(株) (略称 MAO)*1	マレーシア ジョホール州	千MYR 18,500	電線の加工・販売	100	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。 役員の兼任等-----1名
鈞星精密部件有限公司 ユーエムエーマニュファク チャリング(有) (略称 UMA)	中国 香港特別行政区	千HKD 5,020	ハーネス加工用 機械・部品などの 販売	62.1 (62.1)	当社グループ製品の販売を担当している。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
鈞星精密部件 (惠州)有限公司 ユーエムエーマニュファク チャリング惠州(有) (略称UMAC)*1	中国 広東省惠州市	千CNY 24,026	ハーネス加工用 機械・部品などの 製造・販売	62.1 (62.1)	当社グループ製品の製造及び販売を担当して いる。
その他3社 (持分法適用関連会社)					
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. エスディーベトナム インダストリーズ(有) (略称SDV)	ベトナム ハノイ市	千USD 2,000	電線の加工・販売	25	当社グループ製品の製造及び販売を担当して いる。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄：当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造ならびに販売を主な事業としております。従ってここでは電線の製造と加工ならびに加工販売を主体に記載しております。
2. 平成28年1月29日にONAMBA(M) SDN. BHD.の解散及び清算の決議を行い、平成28年2月より解散及び清算の手続きを開始いたしました。
3. 平成28年11月4日にASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.(以下「ASN」という。)及びASLE ELECTRONICS(CAMBODIA) CO.,LTD.の解散及び清算の決議を行い、平成28年12月より解散及び清算の手続きを開始いたしました。なお、ASNは、当連結会計年度に清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。
4. *1は特定子会社に該当しております。
5. CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.は、当連結会計年度に有償減資の決議を行い、特定子会社に該当しなくなりました。
6. *2ユニオンマシナリ株式会社、O&S CALIFORNIA, INC.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ユニオンマシナリ株式会社	O&S CALIFORNIA, INC.
(1) 売上高	8,363百万円	6,340百万円
(2) 経常利益	307百万円	98百万円
(3) 当期純利益	432百万円	45百万円
(4) 純資産額	1,150百万円	1,778百万円
(5) 総資産額	6,856百万円	2,576百万円

7. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	442 (257)
欧米	1,257
アジア(日本を除く)	2,542
合計	4,241 (257)

- (注) 1. 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員はパートタイマーであり、派遣社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日本	120 (16)	48.5	14.7	5,543

- (注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者25名を除いた就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員はパートタイマーであり、派遣社員は含まれておりません。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はユニオンシップ制で、組合員数は平成29年12月31日現在81名(出向者を含む)であります。

なお、当社グループの労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループの経営環境は、太陽光発電関連製品の需要の低下、国内外競合メーカーとの価格競争の激化など、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、自動車・産業機器用製品などの分野での製品開発・新規開拓の促進などの施策を進め、売上高は、当連結会計年度立上りの新製品切替時期の延期などがありましたが、計画を上回りました。

利益面では、太陽光発電関連製品の売上の減少、下半期の新製品切替時期の延期・在庫調整などによる品種構成の悪化、自動車・産業機器用製品の生産能力以上の受注や生産拠点の再編・移管などによる生産コスト増加などにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、計画未達に終わりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,432百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。営業利益は480百万円（前連結会計年度比60.4%減）、経常利益は680百万円（前連結会計年度比36.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は396百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失363百万円）となりました。

セグメントの業績

セグメント別の業績は次のとおりです。

期別 セグメント別	売上高			営業利益（損失）		
	前連結会計年度 （第86期） （百万円）	当連結会計年度 （第87期） （百万円）	増減率 （%）	前連結会計年度 （第86期） （百万円）	当連結会計年度 （第87期） （百万円）	増減率 （%）
日本	20,478	20,751	1.3	315	236	25.0
欧米	8,247	7,430	9.9	522	109	79.1
アジア （日本を除く）	8,170	8,250	1.0	342	163	52.2
消去				32	29	
合計	36,896	36,432	1.3	1,213	480	60.4

（注）増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

日本

当連結会計年度は、太陽光発電関連製品の売上が減少しましたが、ハーネス加工用機械・部品、産業機器用製品などのワイヤーハーネスの売上が増加したことにより、売上高は20,751百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。太陽光発電関連製品の売上減少の影響などにより営業利益は236百万円（前連結会計年度比25.0%減）となりました。

欧米

当連結会計年度は、太陽光発電関連製品の売上減少、下半期の在庫調整などにより、売上高は7,430百万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。太陽光発電関連製品の売上減少の影響、下半期の在庫調整などによる品種構成の悪化や新工場の立上げコストの増加などにより、営業利益は109百万円（前連結会計年度比79.1%減）となりました。

アジア（日本を除く）

当連結会計年度は、下半期の新製品切替時期の延期などによる売上減少がありましたが、自動車・産業機器用製品の売上が好調に推移したため、売上高は8,250百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。下半期の新製品切替時期の延期、自動車・産業機器用製品の生産能力以上の受注や生産拠点の再編・移管などによる生産コスト増加などにより、営業利益は163百万円（前連結会計年度比52.2%減）となりました。

製品別業績の状況

部門別	前連結会計年度 (第86期)		当連結会計年度 (第87期)		前期比	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
新エネルギー部門	6,764	18.3	5,889	16.2	875	12.9
ワイヤーハーネス部門	20,385	55.2	21,017	57.7	632	3.1
電線部門	2,593	7.0	2,924	8.0	331	12.8
ハーネス加工用機械・部品部門	7,153	19.5	6,600	18.1	552	7.7
合計	36,896	100.0	36,432	100.0	463	1.3

(注) 構成比・増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

新エネルギー部門

当該部門は、太陽光発電配線ユニット及び周辺機器、環境・省エネに係る機器向けのワイヤーハーネスが含まれております。

当連結会計年度は、太陽光発電関連製品の需要が減少し、売上高は5,889百万円(前連結会計年度比12.9%減)となりました。

ワイヤーハーネス部門

当該部門は、家庭用電化製品向け、産業用機器向け、情報通信機器向け、自動車部品向けなどのワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度は、グローバルでの営業力強化により、重点分野の自動車(主に車載ハーネス)・産業機械用(主にロボットハーネス)ワイヤーハーネスの需要が増加し、売上高は21,017百万円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。

電線部門

当該部門は、汎用電線、情報・通信・計装用コントロールケーブル及びその他特殊ケーブルであります。

当連結会計年度は、国内市場での銅価格の上昇に加え、日本国内での設備投資関連の需要増加などにより、売上高は2,924百万円(前連結会計年度比12.8%増)となりました。

ハーネス加工用機械・部品部門

当該部門は、連結子会社ユニオンマシナリ株式会社の事業のうち、電気機器、電子機器、産業機械及びそれらの部品であります。

当連結会計年度は、アプリケーションなどのハーネス加工用機械製品の需要が増加しましたが、アジア(日本を除く)での下半期の新製品切替時期の延期などにより、売上高は6,600百万円(前連結会計年度比7.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,720百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,308百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、641百万円の収入(前連結会計年度は2,388百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益538百万円、減価償却費625百万円、たな卸資産の増加693百万円及び仕入債務の増加492百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、508百万円の支出(前連結会計年度は97百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出518百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,493百万円の支出(前連結会計年度は1,789百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,689百万円、短期借入金の調達(純額)による収入317百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
日本	13,896	4.4
欧米	6,590	1.5
アジア(日本を除く)	16,130	2.1
合 計	36,617	0.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、新エネルギー関連製品、ワイヤーハーネス製品、電線製品、ハーネス加工用機械・部品について大部分見込生産を行っております。受注生産の金額は僅少であるため記載を省略いたします。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
日本	20,751	1.3
欧米	7,430	9.9
アジア(日本を除く)	8,250	1.0
合 計	36,432	1.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 我々は常に革新を起こし特徴ある価値の創造により世界に貢献する
 2. 我々は常に世界的視野にたって事業を推進する
 3. 我々は常に世界のお客様の満足のため環境重視、品質至上、スピードある行動を実践する
- を経営理念としています。

当社グループは、電線で培った生産技術力、民生機器用・産業機械用・車載用ワイヤーハーネスで培ったグローバルでの生産・販売体制、太陽光発電配線ユニット・監視システムなどの、新エネルギー関連製品で培った製品開発力、ハーネス加工用機械・部品で培った技術開発力を更に向上させ、グローバルネットワーク(7カ国13拠点)の強化拡充を進めることにより、総合的な配線システムメーカーを目指し、世界のお客様に貢献して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業領域の拡大と収益確保による企業の成長が重要と認識しています。このため、ステークホルダーへの利益還元の見点よりROEを念頭に置いて、売上高及び営業利益率の二つの指標を中心に考えていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念の実現に向け、中期経営計画「PROGRESS 2020」で掲げた方針をベースに、グローバルな視点で成長分野での事業領域拡大と当社製品の販売強化を着実に実行し、当社グループの発展を目指すため、以下施策を推進してまいります。

1. 成長戦略

- ・自動車、エネルギー、産業機器、ライフサイエンス分野での事業拡大
- ・グローバルでの営業力強化
- ・新規システムの事業化

2. 生産戦略

- ・グローバルでの生産技術力の強化
- ・事業構造改革の推進
- ・トータルコストの削減による収益力の向上

3. 経営体質の強化

- ・営業利益率の確保
- ・グローバル人材の育成/活用
- ・キャッシュフローの改善

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内での新エネルギー関連市場での競争の激化、為替の変動、中国・東南アジア諸国での人件費の高騰、さらには海外競合メーカーとの価格競争の激化など、今後とも厳しい状況が続くものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは、新エネルギー、自動車関連、産業機械用などの分野での製品開発・新規開拓の促進、生販一体による収益力の改善、コストダウンの徹底、業務基盤の見直しによる企業体質の強化と、連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

経済情勢の変動に伴うリスク

- ・為替及び各国の法規制、税制のリスク

当社グループは、北米、中国、東南アジア、欧州に生産販売の拠点を設け、事業を展開しております（平成29年12月期海外売上高比率43.0%）。海外の事業活動は、為替の変動、各国の法規制・税制などの変更によるリスクを伴っており、これらのリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

- ・原材料などの市況価格の変動によるリスク

当社グループの主要原料である銅・塩ビコンパウンドについては、価格情報を入手して最も有利な調達を行っております。しかしながら、予想を超えた購入価格の急激な変動は、コストダウン、価格転嫁などによって吸収することができない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

- ・金利変動によるリスク

当社グループは、銀行借入金により中長期的な資金調達を行っておりますが、今後各国における金利の上昇により、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

- ・固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の事業環境や土地などの時価の大幅な変動により、さらに減損損失が発生する可能性があります。

特定の製品、技術などへの依存度が高い場合

・市場の変化に伴うリスク

当社グループの売上高は太陽光発電配線ユニットの比重が高いため、太陽光発電配線ユニット以外の新エネルギー関連の新製品開発に力を入れております。しかしながら、これらの市場における販売価格の下落や競争の激化により、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新製品、新技術の企業化、商品化

・研究開発活動に関するリスク

当社グループの研究開発につきましては、当社及びユニオンマシナリ株式会社の技術部門で、主力製品である電線・ケーブル及びその関連製品の開発に取り組んでおります。当該活動に必要な投資は、当社グループの存続に必須のものであると考えておりますが、研究開発テーマの実用化遅延、業界における技術革新の進展などにより、当初の目的の達成が困難になる可能性があります。

業界に対する法的規制など

・環境に関する規制

EUにおいてRoHS（特定有害物質の使用規制）指令が実施されるなど、世界各地においてさまざまな環境に関する基準が制定されており、業界各社は、規制物質に代わる物質の開発、使用などの環境対策を迫られております。

当社グループにおきましても、RoHS指令の順守、ISO14001/9001の維持・向上を図り、環境規制への対応を進めておりますが、今後環境規制は、年々強化されると考えられ、規制内容によっては製品などの製造、処分などの関連費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

その他

・災害などに関するリスク

当社グループは安全を最優先に保安、防災に取り組み、また、生産拠点については国内外に展開、分散し、災害のリスクに備えております。しかしながら、予想外の大規模地震などの災害やテロ、暴動などによる製造設備の損傷、破壊などにより、財物保険の補償限度を超えて費用が発生するリスクがあります。そのような場合、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発につきましては「日本」セグメントに属する当社及び連結子会社であるユニオンマシナリ株式会社の技術部門で、主として次のテーマに取り組んでおります。

また、両社の研究開発部門は、密接な連携、協力関係を保ち、顧客ニーズにベストマッチする製品開発を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は478,934千円であります。

(1) 新エネルギー部門

当該部門では、更なるコストパフォーマンスを追及した太陽光発電用配線ユニット（PVU）の開発を完了し、販売を開始しました。太陽光発電インテリジェントモニタリングシステム（PVU-Finder）では、太陽光発電所の太陽電池低下傾向をAIで自動診断する新MATASの開発を完了しました。また、新たに各種センサーを遠隔監視できるIoT-Finder（IoT-Gateway）の開発を完了し、販売を開始しました。

当部門に係る研究開発費は224,445千円であります。

(2) ワイヤハーネス部門

当該部門では、産業用ロボットワイヤハーネスについては、高付加価値化、高性能化及び低コスト化に向け研究開発活動を継続しており、業容拡大に向けた当社オリジナルのワイヤハーネス生産管理システム（ORPシステム）の運用を開始し、グローバル展開に着手しました。

当部門における研究開発費は14,250千円であります。

(3) 電線部門

当該部門では、車に搭載される各種センサー用のリード線・ケーブルの開発を継続しており、耐屈曲・低減衰量の同軸ケーブルの開発を完了し、上市しました。

当該部門における研究開発費は28,048千円であります。

(4) ハーネス加工用機械・部品部門

当該部門では、ハーネス加工用機械、産業用機器の部品およびモジュール品の製品開発に取り組んでおります。

モジュール品開発では、自動車ユニット部品の生産体制を構築し、販売を開始しました。

当該部門における研究開発費は212,190千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

<資産>

資産合計は、28,867百万円（前連結会計年度末比1,084百万円減）となりました。主に、原材料及び貯蔵品が503百万円及び投資有価証券が280百万円増加しましたが、現金及び預金が2,329百万円減少いたしました。

<負債>

負債合計は、13,104百万円（前連結会計年度末比1,513百万円減）となりました。主に、支払手形及び買掛金が502百万円増加しましたが、短期借入金が1,679百万円及び長期借入金が551百万円減少いたしました。

<純資産>

純資産合計は、15,762百万円（前連結会計年度末比428百万円増）となりました。主に、親会社株主に帰属する当期純利益などにより利益剰余金が266百万円及びその他有価証券評価差額金が203百万円増加いたしました。

(2) 経営成績

<売上高>

売上高は、36,432百万円(前連結会計年度比463百万円減)となりました。減少の要因は、「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

<売上原価、販売費及び一般管理費>

売上原価は、30,392百万円(前連結会計年度比313百万円増)となりました。増加の要因は、「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。なお、売上総利益率は、16.6%（前連結会計年度比1.9ポイント減）となっております。

販売費及び一般管理費は、5,560百万円(前連結会計年度比44百万円減)となりました。これは、のれんの償却が当連結会計年度中に終了したことよりのれんの償却費77百万円減少したことが主な要因であります。なお、営業利益率は、1.3%（前連結会計年度比2.0ポイント減）となっております。

<営業外損益>

営業外収益は、294百万円(前連結会計年度比111百万円増)となりました。これは、為替差益を80百万円計上したことによります。営業外費用は、為替差損計上が無くなったことにより94百万円(前連結会計年度比229百万円減)となりました。また、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、199百万円となりました。なお、経常利益率は、1.9%（前連結会計年度比1.0ポイント減）となっております。

<特別損益>

特別利益44百万円(前連結会計年度比0百万円減)は、固定資産売却益計上44百万円によるものであります。特別損失は、過年度関税等136百万円を計上しましたが、減損損失及び事業構造改善損の減少により、185百万円(前連結会計年度比576百万円減)となりました。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

税金等調整前当期純利益は、538百万円（前連結会計年度比183百万円増）となり、法人税、住民税及び事業税184百万円、繰延税金資産の計上による法人税等調整額 92百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益51百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は、396百万円（前連結会計年度は363百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、1.1%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度では、生産能力の増強及び原価低減などを目的として、ハーネス加工用機械及び電線製造設備など、総額518百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容 及び 設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪市東成区)	販売 及び 品質管理本社業務	41,729	3,945	1,072 (1,472)	6,922	9,384	63,054	120 [16]
本社倉庫 (大阪市東成区)	倉庫	13,866	1,377	4,656 (1,636)		2,971	22,872	
オーナンバインターコネ クトテクノロジー(株) 三重工場 (三重県伊賀市)	電線の製造・加工	146,789	447	476,712 (18,784)		973	624,921	
オーナンバインターコネ クトテクノロジー(株) 寺田工場 (大阪府和泉市)	電線の加工	15,515	3,798	185,029 (1,836)		15	204,359	
オーナンバインターコネ クトテクノロジー(株) 横田工場 (栃木県宇都宮市)	電線の加工	9,201	389	32,983 (1,481)		51	42,625	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。
2. オーナンバインターコネクトテクノロジー株式会社三重工場、寺田工場及び横田工場はすべて同社の各工場へ貸与しているものであります。
3. 従業員数の[]内の数字は臨時従業員数で、外数であります。
4. 以上の設備は、全て「日本」セグメントに属しております。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容 及び 設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
オーナンバインター コネクトテクノロジー(株)	大阪府 和泉市	電線の 製造・加工	48,558	324,773		2,007	5,990	381,328	109 [165]
ユニオンマシナリ (株)	相模原市 中央区	ハーネス加工 用機械・部品 などの 製造・販売	437,353	219,967	1,052,643 (13,023)	85,736	103,922	1,899,623	179 [76]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定などであります。
2. 従業員数の[]内の数字は臨時従業員数で、外数であります。なお、従業員数には提出会社からの出向者数は含まれておりません。
3. 以上の国内子会社は、全て「日本」セグメントに属しております。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容 及び 設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD ベトナムオーナンバ (有)	ベトナム ビンズオン省	電線の 製造・加工	109,286	151,111			6,802	267,200	506
欧南芭電子配件 (昆山)有限公司 オーナンバ昆山(有)	中国 江蘇省昆山市	電線の 製造・加工 ・販売	157,732	317			8,845	166,896	576
O&S CALIFORNIA, INC. オーアンドエス カリフォルニア(株)	米国 カリフォルニア 州	電線の 加工・販売	110,590	141,450	32,587 (21,215)		37,351	321,980	1,235
杭州阿斯麗電器 有限公司 アスレ中国(有)	中国 浙江省杭州市	電線の 加工・販売	25,882	171,109			10,559	207,551	425
UMT INTERNATIONAL CO.,LTD. ユニオンマシナリ タイ(株)	タイ チョンブリ県	ハーネス用 部品の 製造・販売	216,564	23,959	44,363 (7,990)	5,047	17,811	307,746	137
ONAMBA (M) SDN. BHD. オーナンバ (マレーシア)(株)	マレーシア ジョホール州	電線の 加工・販売	80,437					80,437	
鈞星精密部件 (惠州)有限公司 ユーエムイー マニュファクチャリング 惠州(有)	中国 広東省惠州市	ハーネス加 工用機械・ 部品などの 製造・販売	9,677	163,713		40,717	118,977	333,086	251

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定などであります。
2. O&S CALIFORNIA, INCの設備には、ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.(所在地 メキシコ合衆国)に設置している資産が含まれております。
3. 当社は、平成28年1月29日にONAMBA(M) SDN. BHD.の解散及び清算の決議を行い、平成28年2月より解散及び清算の手続きを行っております。
4. 従業員数の[]内の数字は臨時従業員数で、外数であります。なお、従業員数には提出会社からの出向者数は含まれておりません。
5. O&S CALIFORNIA, INC.は「欧米」セグメントに、その他の子会社は「アジア(日本を除く)」セグメントに、それぞれ属しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
合計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
合計	12,558,251	12,558,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	40,000	12,558,251	4,520	2,323,059	4,520	2,031,801

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	21	71	22	5	6,969	7,098	
所有株式数 (単元)		25,678	1,655	36,583	6,776	7	54,826	125,525	5,751
所有株式数 の割合(%)		20.5	1.3	29.1	5.4	0.0	43.7	100.0	

(注) 1. 自己株式21,212株は、「個人その他」に212単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2丁目3番18号	829	6.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	608	4.84
オーナンバ取引先持株会	大阪市東成区深江北3丁目1番27号	553	4.41
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	550	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	517	4.12
株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	480	3.82
日本モレックス合同会社	大和市深見東1丁目5番4号	450	3.58
小野哲夫	堺市西区	401	3.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	391	3.11
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	368	2.93
合計		5,149	41.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,300	125,313	
単元未満株式	普通株式 5,751		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,313	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権20個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	21,200		21,200	0.17
合計		21,200		21,200	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	21,212		21,212	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行うことを基本としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品、新技術などへの研究開発投資や生産性向上のための設備投資に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

当社は、剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定は、定款に基づき、取締役会で決議いたします。

当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当5円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金5円と合わせ、1株当たり10円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年8月4日 取締役会決議	62,685	5.00
平成30年2月23日 取締役会決議	62,685	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	498	732	835	600	458	524
最低(円)	258	331	556	344	310	408

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. 第84期は、決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	454	449	476	524	505	505
最低(円)	440	408	426	448	462	459

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		遠藤 誠 治	昭和25年3月9日生	昭和47年4月 平成14年12月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月 住友電気工業株式会社入社 同社電子ワイヤー事業部長 住友電工香港電子線製品有限公司董 事長 当社常務取締役 専務取締役 代表取締役社長（現）	(注) 4	92,346
常務取締役	開発部長	石田 淳	昭和33年2月27日生	昭和55年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成30年1月 当社入社 執行役員 取締役 常務取締役 常務取締役開発部長、新規開拓担当 （現）	(注) 4	42,187
常務取締役	営業統括部長	大島 克 範	昭和34年11月18日生	昭和58年3月 平成18年6月 平成26年6月 平成29年3月 当社入社 執行役員 取締役 常務取締役営業統括部長（現）	(注) 4	22,840
取締役	管理部長	武田 豊	昭和29年7月2日生	昭和54年4月 平成23年6月 平成26年6月 平成30年1月 鐘淵化学工業株式会社（現株式会社 カネカ）入社 同社財務部長 当社取締役 取締役管理部長（現）	(注) 4	17,030
取締役	生産統括部長	橋本 司	昭和31年3月5日生	昭和49年4月 平成17年4月 平成20年2月 平成27年3月 平成29年3月 平成30年1月 松下電器産業株式会社（現パナソニッ ク株式会社）入社 同社映像・ディスプレイデバイス事 業グループ主幹技師 当社技術生産統括部主幹技師 執行役員 取締役 取締役生産統括部長、グローバルもの づくり担当（現）	(注) 4	3,014
取締役	企画経理部長	木嶋 忠 敏	昭和33年3月6日生	昭和55年4月 平成22年4月 平成29年2月 平成30年3月 松下電器産業株式会社（現パナソニッ ク株式会社）入社 パナソニックチャイナ有限公司パナソ ニックホームアプライアンス社（中 国）総経理 当社執行役員 取締役企画経理部長（現）	(注) 4	547
取締役		森澤 武 雄	昭和36年8月27日生	平成元年4月 平成7年4月 平成27年4月 平成28年3月 大阪弁護士会に登録 協和総合法律事務所入所 森澤武雄法律事務所開設（現） 当社監査役 取締役（現）	(注) 4	
取締役		諸熊 建 次	昭和25年8月24日生	昭和49年4月 平成21年6月 平成27年4月 平成28年3月 株式会社住友銀行（現株式会社三井 住友銀行）入行 SMBCコンサルティング株式会社専務 執行役員 大阪成蹊大学マネジメント学部教授 （現） 当社取締役（現）	(注) 4	
常勤監査役		小野 哲 夫	昭和23年10月18日生	昭和46年4月 平成20年1月 平成22年6月 平成28年3月 当社入社 CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O. 代表取締役社長 常務取締役営業統括部長 常勤監査役（現）	(注) 6	401,322
監査役		山本 武	昭和23年11月14日生	昭和47年4月 平成15年7月 平成19年7月 平成20年8月 平成23年6月 大阪国税局入局 吉野税務署長 尼崎税務署長 山本武税理士事務所開設（現） 当社監査役（現）	(注) 5	

監査役	上 甲 悌 二	昭和40年 8 月19日生	平成 5 年 4 月	大阪弁護士会に登録 淀屋橋合同法律事務所（現弁護士法人淀屋橋・山上合同）入所（現）	(注) 6	
			平成13年 6 月	株式会社G-7ホールディングス社外 監査役（現）		
			平成28年 3 月	当社監査役（現）		
			平成29年 6 月	エスアールジータカミヤ株式会社社 外監査役（現）		
合計						579,286

- (注) 1. 取締役森澤武雄氏及び諸熊建次氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役山本武氏及び上甲悌二氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役 1 名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
西 山 宏 昭	昭和46年 3 月17日生	平成 9 年 4 月	大阪弁護士会に登録 山上法律事務所入所	
		平成14年10月	協和総合法律事務所入所	
		平成22年 1 月	フォーゲル綜合法律事務所 代表社員（現）	

4. 取締役の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査役山本武氏の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6. 監査役小野哲夫氏及び上甲悌二氏の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は高い企業倫理のもと、意思決定や執行における適法性、妥当性を確保することの重要性を認識し、事業の持続的発展を図ることを基本としております。

この方針のもと経営判断を迅速かつ機動的に実行し、事業拡大と企業競争力の強化、グループ全体の企業価値の向上を図り、ステークホルダーの期待に応えていきたいと考えております。なお、当社は、事業規模などより判断して監査役会設置会社形態を採用しております。

2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の基本説明

経営の監督機能として、各取締役の担当業務に応じて権限と責任を明確にし、隔週開催する経営会議にて課題を審議し、重要課題については取締役会にて報告しております。また、当社は監査役会設置会社形態を採用しており、現状の取締役、監査役の体制が、当社の企業規模などより判断し妥当と考えております。

取締役会

取締役8名（うち社外取締役2名）で構成されております。

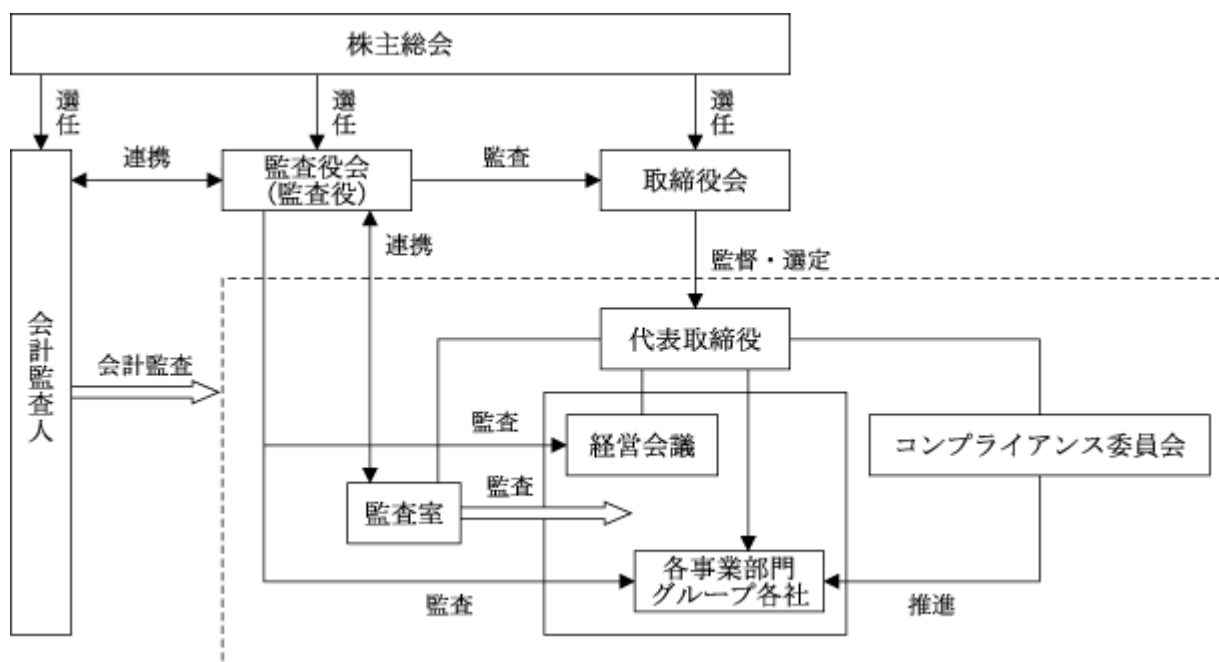
経営会議

取締役、常勤監査役及び執行役員で構成されております。

監査役会

監査役3名のうち、1名が常勤監査役であり、2名が社外監査役であります。

コーポレート・ガバナンスの模式図



(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 当社及び当社グループ各社の取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会」を毎月1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行います。

当社は、環境変化にすばやく対応できる体制を確立するため、代表者を含む取締役、常勤監査役、執行役員などから構成される「経営会議」を設置しております。

当社及び当社グループ各社の責任者は、経営目標の進捗状況について定期的に「経営会議」で報告を行い、「経営会議」は、「経営会議規則」に基づき、当社グループ全体の重要課題を審議し、必要な意思決定を行います。

「経営会議」は、当社グループ全体の採算管理の徹底、連結業績管理を行うため、「中期経営計画」及び「予算管理」制度を設け、当社グループ全体の進捗状況を定期的に点検します。

取締役及び使用人（以下、「役職員」という。）の業務が効率的かつ適正に行われるように、「組織及び職務分掌規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」を定め、業務を遂行いたします。

2. 当社及び当社グループ各社の取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款に適合することを確保する体制

当社は、オーナンバグループ「経営理念」を実践するために、当社及び当社グループ各社の役職員が法令遵守にとどまらず、倫理に基づく社会的良識をもって行動し、社会的責任を果たすよう、オーナンバグループ「企業行動規範」を制定しております。

当社は、コンプライアンス全体を統括するため、社長を委員長とし、取締役、執行役員などを委員とした「コンプライアンス委員会」を設置し、オーナンバグループ「企業行動規範」に基づき、当社及び当社グループ各社における法令遵守の推進及び教育を行います。また、監査室と密接に連携し、監査室による監視＝監査を行います。

当社は、相談・通報窓口を設け、役職員がオーナンバグループ「企業行動規範」に違反する行為またはその疑いがある行為を発見した場合に、通報できる窓口を設置しております。なお、役職員が窓口に通報を行ったことを理由として、役職員に対して不利益な取扱いをしないこととしております。

3. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法の定めに基づき、「財務報告の信頼性を確保するための内部統制基本方針及び計画」を定め、適正な財務報告が当社の株主、投資家、その他利害関係者からの信頼性確保のために重要であるとの認識に立ち、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を構築いたします。

4. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が監査役の職務を補助すべき専任または臨時的補助使用人を要請した場合には、補助使用人を配置します。

当社は、専任または臨時的補助使用人を設置する場合は、補助使用人の業務に関する業務執行者からの独立性の確保を図ります。また、監査役からの指示の実効性を確保するために、当該補助使用人は当社の指揮命令は受けないものとします。

監査役は、内部監査結果等の報告の受理など、監査室との協力と連携のもとで、監査役の「法令に定める職務」を遂行いたします。

5. 当社及び当社グループ各社の取締役及び各責任者が監査役に報告するための体制

当社グループ全体に影響を及ぼす重要な決定事項（重要な会計方針・基準の変更、業績の見通し、重要な投資案件の決定、重大なリスクの発生など）について、「監査役会」に報告いたします。

当社グループ全体に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見したとき、その内容について、「監査役会」に報告いたします。

常勤監査役は、「取締役会」のほか、重要な会議に出席するとともに稟議書、その他業務執行に関する重要文書を閲覧し、必要に応じて役職員に説明を求めます。

当社は、5. から の報告・説明をした役職員に対し、当該報告・説明をしたことを理由として、不利益な取扱いをしないこととしております。

監査役は、職務の執行にあたり、必要に応じて弁護士、公認会計士その他社外の専門家を利用することができます。

当社は、監査役が職務の執行について生ずる費用の前払い等を請求したときは、当該監査役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、当該費用または債務を処理いたします。

6. 当社及び当社グループ各社の業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規則」を定め、当社グループ各社よりの報告事項などを定めるとともに、当社グループ各社毎に所管する総括責任者を定め、経営状況の把握、経営指導を行います。

監査室は、年度監査計画に基づき、各部門及び当社グループ各社に定期的に監査を行い、法令遵守の状況、リスク管理状況及び業務の効率性について、監査結果を代表取締役へ報告するとともに、各部門及び当社グループ各社に勧告し、改善を求めます。また、監査役会にも報告し、情報の共有化を進め連携を行います。

7. 当社及び当社グループ各社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社グループ各社の経営に重大な影響を与える恐れがある緊急事態が発生したときの通報体制など適切な管理体制の構築について「経営危機管理規程」に基づいた運用を行います。

当社及び当社グループ各社における防災対策、生産設備の安全対策など安全に関し、各拠点で自主的な総点検を定期的実施いたします。

当社及び当社グループ各社における業務に係るリスクについては、監査室による監査を行い、リスク内容とそれがもたらす損失の程度などにつき、代表取締役、監査役に報告するとともに、各部門及び当社グループ各社に通知、改善させる仕組みといたします。

8. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要文書の取扱は、「文書管理規程」に基づいて保存期限を個別に定め、保存いたします。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社及び当社グループ各社は、オーナンバグループ「企業行動規範」に基づき、反社会的勢力、団体に対し毅然とした態度で臨むことは企業の倫理的使命であり、企業活動の健全な発展のために不可欠であると認識し行動いたします。

反社会的な勢力からの接触に対して毅然たる態度で断固排除すること、反社会的勢力につけ入る隙を与えないよう、「金は出さない」、「利用しない」、「恐れない」の基本原則を役職員に徹底いたします。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額であります。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室が担当し、年間計画に基づき各部署及びグループ会社の監査を行い、その結果は代表取締役社長に報告するとともに監査役会に報告しております。

監査役会につきましては、取締役の職務遂行についてより厳正なる監査を行うため、監査役3名のうち2名が社外監査役かつ独立役員であります。また、監査役1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は、月次の定例取締役会や、必要に応じて開催する臨時取締役会に参画することや、業務執行に関する重要文書を閲覧するなどにより、経営に対する監視機能を発揮しております。

監査室及び監査役会は、内部統制事務局と相互に情報交換を行い、財務報告の信頼性を維持するよう努めております。

(5) 会計監査の状況

会計監査については、当社と監査契約を締結しているPwCあらた有責任監査法人が監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西川浩司氏及び田邊晴康氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。会計監査人は、監査状況などを監査役会及び内部統制事務局に報告しており、必要に応じて監査役会及び内部統制事務局と相互に情報交換をしております。

3 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、独立性の高い社外取締役、社外監査役を選任しており、社外取締役2名、社外監査役2名の体制であります。

社外取締役森澤武雄氏は、弁護士としての専門知識、経験などを当社の経営に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。就任後現在に至るまで、独立した立場で業務執行の監督を行っております。同氏は、森澤武雄法律事務所を開設されていますが、当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係などの利害関係はありません。

社外取締役諸熊建次氏は、大阪成蹊大学で教鞭をとられる教授であり、企業経営、組織マネジメントについての知識などを当社の経営に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。就任後現在に至るまで、独立した立場で業務執行の監督を行っております。なお、同氏と当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係などの利害関係はありません。

社外監査役山本武氏は、税理士としての専門的見地より、当社の業務執行に対する適法性、適正性を監査いただくため社外監査役に選任し、就任後現在に至るまで、専門的かつ客観的な視点に基づき、独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。同氏は山本武税理士事務所を開設されていますが、当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係などの利害関係はありません。

社外監査役上甲斐二氏は、弁護士としての専門知識、経験などを当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。就任後現在に至るまで、専門的かつ客観的な視点に基づき、独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。なお、同氏と当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係などの利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」（「上場管理等に関するガイドライン」5.(3)の2に規定されている基準）を参考にしております。

取締役会及び監査役会の体制においては、社外取締役及び社外監査役の外部的視点を含めた監視・監督のもと、取締役会及び経営会議により意思決定が行われております。これにより、当社の企業規模からみて妥当なコーポレートガバナンス体制が維持できると考え、現状の体制を採用しております。

社外取締役及び社外監査役は、内部統制事務局と情報交換を行うとともに、適宜助言などを行っております。

4 リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいて品質や災害などの重大なリスク情報を認識した場合、臨時経営会議を開催し、全取締役及び執行役員に伝達され、リスク対策を実施する体制を整えております。

5 役員報酬の内容及び決定方針

(1) 役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の総額
取締役	8名	91百万円
監査役	3名	20百万円
合計	11名	111百万円

- (注) 1. 上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は、4名、18百万円であります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

(2) 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、代表取締役が取締役報酬を算定し、取締役会で承認決議を行います。

取締役の報酬は、経営の意思決定及び監督機能を十分に発揮するための対価としてふさわしい水準を設定することとし、定額報酬と業績連動報酬＝役員賞与で構成されています。なお、社外取締役についてはその役割と独立性の観点から定額報酬のみといたします。

監査役の報酬は、定額報酬のみとし株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会で協議により決定いたします。

6 取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

7 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに累積投票によらない旨を定款で定めております。

8 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨定款に定めております。

9 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10 株式保有の状況

(1) 保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,253,627千円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社電響社	220	271,058	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
パナソニック株式会社	100	119,277	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
住友電気工業株式会社	90	151,785	両社の業務における協力関係の強化を目的とする
泉州電業株式会社	75	142,350	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社カネカ	170	161,840	両社の業務における協力関係の強化を目的とする
株式会社東芝	104	29,494	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	51	37,111	友好関係維持を目的とする
三菱電機株式会社	20	32,590	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社南都銀行	5	22,579	友好関係維持を目的とする
株式会社岡三証券グループ	15	10,830	友好関係維持を目的とする
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	2	9,366	友好関係維持を目的とする
シャープ株式会社	7	2,015	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
昭和電線ホールディングス 株式会社	8	688	営業上の取引関係の維持強化を目的とする

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社東芝	60	16,986	退職給付信託に基づく議決権行使の指図権
シャープ株式会社	90	24,300	退職給付信託に基づく議決権行使の指図権

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する投資株式全て
 (非上場株式を除く)を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社電響社	222	330,698	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
パナソニック株式会社	100	165,403	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
住友電気工業株式会社	90	171,450	両社の業務における協力関係の強化を目的とする
泉州電業株式会社	75	258,375	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社カネカ	170	174,930	両社の業務における協力関係の強化を目的とする
株式会社東芝	104	33,026	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	51	42,584	友好関係維持を目的とする
三菱電機株式会社	20	37,430	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社南都銀行	5	15,378	友好関係維持を目的とする
株式会社岡三証券グループ	15	10,470	友好関係維持を目的とする
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	2	10,222	友好関係維持を目的とする
シャープ株式会社	0	2,888	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
昭和電線ホールディングス 株式会社	0	769	営業上の取引関係の維持強化を目的とする

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社東芝	60	19,020	退職給付信託に基づく議決権行使の指図権
シャープ株式会社	9	34,830	退職給付信託に基づく議決権行使の指図権

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する投資株式全て(非上場株式を除く)を記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	37,500		37,920	
連結子会社	8,700		9,000	
合計	46,200		46,920	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社の連結子会社であります、欧南芭電子配件(昆山)有限公司、杭州阿斯麗電器有限公司、ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO.,LTD.、及び欧南芭(上海)貿易有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、監査業務に基づく報酬として13,931千円を支払っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社の連結子会社であります、欧南芭電子配件(昆山)有限公司、杭州阿斯麗電器有限公司及び欧南芭(上海)貿易有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、監査業務に基づく報酬として11,391千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画について内容の妥当性を検討するとともに、監査日数、当社グループの規模、業務の特性などを勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催するセミナーなどへの参加、同法人より配信される電子メールなどにより、会計基準の変更等に関する情報収集を行うなどの取組みをしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,049,833	3,720,564
受取手形及び売掛金	10,990,253	10,819,463
商品及び製品	1,875,146	2,092,199
仕掛品	820,624	856,619
原材料及び貯蔵品	2,625,237	3,128,483
繰延税金資産	160,815	149,912
その他	460,617	700,765
貸倒引当金	67,993	23,592
流動資産合計	22,914,535	21,444,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,259,485	4,257,725
減価償却累計額	2,839,832	2,906,124
建物及び構築物(純額)	1,419,653	1,351,601
機械装置及び運搬具	6,298,066	6,476,501
減価償却累計額	5,044,001	5,188,308
機械装置及び運搬具(純額)	1,254,064	1,288,193
土地	1,894,385	1,893,312
建設仮勘定	111,184	120,955
その他	2,103,173	2,178,032
減価償却累計額	1,783,674	1,822,703
その他(純額)	319,499	355,329
有形固定資産合計	4,998,787	5,009,391
無形固定資産		
のれん	25,797	-
その他	309,028	260,636
無形固定資産合計	334,826	260,636
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196,954	1,477,532
関係会社株式	111,188	121,813
長期貸付金	18,000	18,000
繰延税金資産	70,806	159,340
退職給付に係る資産	90,138	121,172
その他	279,508	312,880
貸倒引当金	62,894	57,905
投資その他の資産合計	1,703,703	2,152,833
固定資産合計	7,037,316	7,422,861
資産合計	29,951,851	28,867,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,296,615	6,798,809
短期借入金	4,523,766	2,844,248
リース債務	36,566	35,006
未払金	496,243	613,269
未払費用	506,084	491,716
未払法人税等	61,975	87,839
賞与引当金	193,746	198,075
製品改修引当金	68,334	62,705
その他	204,633	215,325
流動負債合計	12,387,965	11,346,995
固定負債		
長期借入金	1,172,553	621,002
リース債務	89,550	87,688
繰延税金負債	275,168	348,718
退職給付に係る負債	457,381	485,945
資産除去債務	18,372	18,513
その他	216,620	195,494
固定負債合計	2,229,646	1,757,361
負債合計	14,617,611	13,104,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,026,851	2,026,851
利益剰余金	9,601,576	9,867,897
自己株式	5,641	5,641
株主資本合計	13,945,847	14,212,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,329	504,376
繰延ヘッジ損益	6,091	6,349
為替換算調整勘定	571,569	520,849
退職給付に係る調整累計額	86,403	79,362
その他の包括利益累計額合計	780,404	939,514
非支配株主持分	607,988	611,239
純資産合計	15,334,240	15,762,920
負債純資産合計	29,951,851	28,867,278

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	36,896,405	36,432,601
売上原価	30,078,600	30,392,041
売上総利益	6,817,804	6,040,559
販売費及び一般管理費	1, 2 5,604,581	1, 2 5,560,258
営業利益	1,213,222	480,300
営業外収益		
受取利息	25,487	21,588
受取配当金	24,501	24,167
有価証券売却益	100	-
貸倒引当金戻入額	6,092	47,846
持分法による投資利益	29,772	10,625
為替差益	-	80,096
移転補償金	18,368	7,627
その他	78,854	102,489
営業外収益合計	183,175	294,441
営業外費用		
支払利息	85,323	59,747
為替差損	140,471	-
その他	97,922	34,910
営業外費用合計	323,716	94,658
経常利益	1,072,681	680,082
特別利益		
固定資産売却益	3 4,844	3 44,552
受取技術料	40,000	-
特別利益合計	44,844	44,552
特別損失		
固定資産処分損	4 48,176	4 9,785
減損損失	5 135,153	-
事業構造改善損	6 578,471	6 31,414
過年度関税等	-	7 136,033
その他	700	8,610
特別損失合計	762,501	185,843
税金等調整前当期純利益	355,024	538,791
法人税、住民税及び事業税	410,535	184,267
法人税等調整額	193,624	92,892
法人税等合計	604,159	91,375
当期純利益又は当期純損失()	249,134	447,415
非支配株主に帰属する当期純利益	114,852	51,292
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	363,986	396,123

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	249,134	447,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,447	203,465
繰延ヘッジ損益	8,702	367
為替換算調整勘定	542,852	57,748
退職給付に係る調整額	6,941	7,040
その他の包括利益合計	532,166	152,389
包括利益	781,301	599,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	879,777	555,233
非支配株主に係る包括利益	98,476	44,571

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	2,046,895	10,100,010	5,641	14,464,325
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		20,044			20,044
剰余金の配当			125,370		125,370
親会社株主に帰属する当期純損失()			363,986		363,986
その他			5 9,076		9,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	20,044	498,433	-	518,478
当期末残高	2,323,059	2,026,851	9,601,576	5,641	13,945,847

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	289,092	-	1,100,446	93,344	1,296,194	549,590	16,310,110
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							20,044
剰余金の配当							125,370
親会社株主に帰属する当期純損失()							363,986
その他							9,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,236	6,091	528,876	6,941	515,790	58,397	457,392
当期変動額合計	12,236	6,091	528,876	6,941	515,790	58,397	975,870
当期末残高	301,329	6,091	571,569	86,403	780,404	607,988	15,334,240

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	2,026,851	9,601,576	5,641	13,945,847
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
剰余金の配当			125,370		125,370
親会社株主に帰属する当期純利益			396,123		396,123
その他			5 4,433		4,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	266,320	-	266,320
当期末残高	2,323,059	2,026,851	9,867,897	5,641	14,212,167

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	301,329	6,091	571,569	86,403	780,404	607,988	15,334,240
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							
剰余金の配当							125,370
親会社株主に帰属する当期純利益							396,123
その他							4,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203,047	257	50,720	7,040	159,110	3,250	162,360
当期変動額合計	203,047	257	50,720	7,040	159,110	3,250	428,680
当期末残高	504,376	6,349	520,849	79,362	939,514	611,239	15,762,920

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	355,024	538,791
減価償却費	760,847	625,214
減損損失	135,153	-
のれん償却額	103,191	25,797
持分法による投資損益(は益)	29,772	10,625
固定資産売却損益(は益)	4,844	44,552
固定資産処分損益(は益)	48,176	9,785
有価証券売却損益(は益)	100	-
補助金収入	-	28,276
事業構造改善損	578,471	31,414
過年度関税等	-	136,033
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,329	49,455
賞与引当金の増減額(は減少)	5,218	2,559
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,199	6,755
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	-
製品改修引当金の増減額(は減少)	22,629	5,629
受取利息及び受取配当金	49,988	45,756
支払利息	85,323	59,747
為替差損益(は益)	-	153,232
売上債権の増減額(は増加)	488,497	196,805
たな卸資産の増減額(は増加)	577,082	693,993
仕入債務の増減額(は減少)	239,527	492,513
その他	167,887	126,948
小計	2,951,105	966,949
利息及び配当金の受取額	50,011	45,752
利息の支払額	88,805	61,115
事業構造改善費用の支払額	101,622	37,053
法人税等の支払額	422,272	272,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,388,417	641,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	454,387	518,556
有形固定資産の売却による収入	297,538	70,997
投資有価証券の取得による支出	4,403	3,939
投資有価証券の売却による収入	150,100	-
補助金の受取額	-	28,276
その他	86,067	85,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,220	508,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	263,096	317,027
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	1,797,936	2,689,025
配当金の支払額	125,370	125,370
非支配株主への配当金の支払額	32,395	30,729
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	27,726	-
その他	42,897	64,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,789,422	2,493,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	259,507	50,942
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	242,265	2,308,888
現金及び現金同等物の期首残高	5,787,187	6,029,453
現金及び現金同等物の期末残高	6,029,453	3,720,564

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

18社

オーナンバインターコネクトテクノロジー株式会社

ユニオンマシナリ株式会社

アスレ電器株式会社

VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.

欧南芭電子配件(昆山)有限公司

O&S CALIFORNIA, INC.

ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.

杭州阿斯麗電器有限公司

寧国阿斯麗電器有限公司

CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.

PT.ONAMBA INDONESIA

ASLE ELECTRONICS(CAMBODIA) CO.,LTD.

UMT INTERNATIONAL CO.,LTD.

欧南芭(上海)貿易有限公司

ONAMBA (M) SDN.BHD.

釣星精密部件有限公司

釣星精密部件(惠州)有限公司

惠州市釣星工貿有限公司

従来、連結子会社であったASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. (以下「ASN」という。)は、清算結了に伴い、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。なお、ASNの清算結了時までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

2社

インテリジェントソーラーシステム株式会社

有限会社ユーエムアイ

連結の範囲に含めない理由

非連結子会社2社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

1社

SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び名称

2社

インテリジェントソーラーシステム株式会社

有限会社ユーエムアイ

持分法を適用しない理由

非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)などに及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格などに基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

商品及び製品・仕掛品

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～38年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権などの貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

製品改修引当金

当社では、過去に納入した太陽光発電関連製品の一部の改修費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約などの振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約などの円貨額に換算しております。

また、海外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約 通貨オプション	外貨建金銭債権・債務

・ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引及び通貨オプション取引は為替変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額などを基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資の実態に応じ、20年以内の期間で、均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

銀行休日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	131,933千円	52,472千円
支払手形	265,508千円	277,835千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料及び手当	1,794,393千円	1,811,254千円
荷造運搬費	981,477千円	1,003,701千円
賞与引当金繰入額	78,522千円	65,685千円
退職給付費用	59,775千円	67,651千円
貸倒引当金繰入額	2,121千円	155千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	435,792千円	478,934千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物		34,370千円
機械装置及び運搬具	4,585千円	7,841千円
その他	258千円	2,340千円
合計	4,844千円	44,552千円

- 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	10,087千円	24千円
機械装置及び運搬具	7,665千円	3,156千円
土地	16,781千円	
その他	13,642千円	6,603千円
合計	48,176千円	9,785千円

5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	19,509千円	
機械装置及び運搬具	71,589千円	
その他	44,054千円	
合計	135,153千円	

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(場所)

欧南芭電子配件(昆山)有限公司(中国)

(用途)

事業用資産

(経緯)

上記の資産については、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(135,153千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業部等を基準としてグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、主に不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

6 事業構造改善損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
MAO	50,698千円	4,376千円
ASCA	253,765千円	5,111千円
ASN	40,169千円	9,400千円
UMAC	139,591千円	
その他	94,246千円	12,526千円
合計	578,471千円	31,414千円

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、連結子会社の今後の経営見通しを検討した結果、平成28年1月29日に連結子会社ONAMBA(M)SDN.BHD.(マレーシア、以下「MAO」という。)、平成28年11月4日に連結子会社ASLE ELECTRONICS(CAMBODIA) CO.,LTD.(カンボジア、以下「ASCA」という。)及び連結子会社ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.(シンガポール、以下「ASN」という。)の解散及び清算を決定いたしました。連結子会社3社の解散及び清算手続の開始に伴い、将来使用見込みがなくなった資産の帳簿価額全額の減損及び解雇費用などを事業構造改善損に計上しました。

また、当社グループを取巻く事業環境の変化を踏まえ、効率的な生産体制の再構築として、不要設備、遊休設備の処分を行うため、当社、連結子会社鈞星精密部件(惠州)有限公司(中国、以下「UMAC」という。)及び連結子会社VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.(ベトナム)などで、将来使用見込みがなくなった資産の帳簿価額全額の減損などを事業構造改善損に計上しました。

なお、将来使用見込みがなくなった資産の減損は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	ASCA	UMAC	その他
建物及び構築物	100,394	-	-
機械装置及び運搬具	20,426	50,956	30,223
その他	28,803	88,635	-
合計	149,625	139,591	30,223

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

前連結会計年度に解散及び清算を決定しましたMAO、ASCA、ASNの当連結会計年度に発生しました事業構造改善損を計上しました。なお、ASNは、当連結会計年度に清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。

また、当社グループを取巻く事業環境の変化を踏まえ、効率的な生産体制の再構築として、連結子会社PT.ONAMBA INDONESIA(インドネシア、以下「INO」という。)は、早期退職制度を導入し、早期退職費用を事業構造改善損に計上しました。

7 過年度関税等の内容は、次のとおりであります。

連結子会社である欧南芭電子配件(昆山)有限公司の関税調査に基づく追徴納付見込額などがあります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,405千円	276,638千円
組替調整額	7,677千円	
税効果調整前	16,083千円	276,638千円
税効果額	3,635千円	73,172千円
その他有価証券評価差額金	12,447千円	203,465千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	13,214千円	13,270千円
組替調整額		12,726千円
税効果調整前	13,214千円	544千円
税効果額	4,511千円	176千円
繰延ヘッジ損益	8,702千円	367千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	542,852千円	76,755千円
組替調整額		134,503千円
為替換算調整勘定	542,852千円	57,748千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	13,307千円	2,102千円
組替調整額	5,736千円	23,235千円
税効果調整前	19,044千円	21,132千円
税効果額	12,102千円	14,091千円
退職給付に係る調整額	6,941千円	7,040千円
その他の包括利益合計	532,166千円	152,389千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,558,251			12,558,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,212			21,212

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月24日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月9日
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	62,685	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月6日

5 利益剰余金の当期変動額「その他」は、中国連結子会社の従業員奨励福利基金に係る利益処分額であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,558,251			12,558,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,212			21,212

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月6日
平成29年8月4日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成29年6月30日	平成29年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	62,685	5.00	平成29年12月31日	平成30年3月5日

5 利益剰余金の当期変動額「その他」は、中国連結子会社の従業員奨励福利基金に係る利益処分額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	6,049,833千円	3,720,564千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	20,380千円	
現金及び現金同等物	6,029,453千円	3,720,564千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に海外連結子会社の機械及び装置であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しているとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、国内・海外連結子会社の機械及び装置であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しているとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年以内	90,886千円	109,259千円
1年超	231,622千円	238,736千円
合計	322,509千円	347,996千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、新エネルギー関連製品、ワイヤーハーネス製品、電線製品、ハーネス加工用機械・部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、中長期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理事務手続に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、取引の都度リスク状況を勘案し、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。これらについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料の輸入などに伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、取引の都度リスク状況を勘案し、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限などを定めたデリバティブ管理要領に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

科目	連結貸借対照表計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,049,833	6,049,833	
(2) 受取手形及び売掛金	10,990,253	10,990,253	
(3) 投資有価証券	1,196,954	1,196,954	
資産計	18,237,042	18,237,042	
(1) 支払手形及び買掛金	(6,296,615)	(6,296,615)	
(2) 短期借入金	(1,868,833)	(1,868,833)	
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	(2,654,933)	(2,656,365)	(1,432)
(4) 長期借入金	(1,172,553)	(1,173,894)	(1,341)
負債計	(11,992,935)	(11,995,708)	(2,773)

() 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

科目	連結貸借対照表計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,720,564	3,720,564	
(2) 受取手形及び売掛金	10,819,463	10,819,463	
(3) 投資有価証券	1,477,532	1,477,532	
資産計	16,017,560	16,017,560	
(1) 支払手形及び買掛金	(6,798,809)	(6,798,809)	
(2) 短期借入金	(2,212,205)	(2,212,205)	
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	(632,043)	(632,246)	(202)
(4) 長期借入金	(621,002)	(621,370)	(368)
負債計	(10,264,059)	(10,264,631)	(571)

() 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、(3) の帳簿価額は連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成28年12月31日 (千円)	平成29年12月31日 (千円)
関係会社株式	111,188	121,813

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,049,833			
受取手形及び売掛金	10,990,253			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債		194,340		
(2) 債券(その他)				
合計	17,040,086	194,340		

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,720,564			
受取手形及び売掛金	10,819,463			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債		198,820		
(2) 債券(その他)				
合計	14,540,028	198,820		

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
前連結会計年度 (平成28年12月31日)	4,523,766	560,088	338,890	209,466	64,108	
当連結会計年度 (平成29年12月31日)	2,844,248	357,785	195,602	67,615		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	567,700	973,120	405,419
債券			
その他			
小計	567,700	973,120	405,419
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	32,885	29,494	3,390
債券	199,800	194,340	5,460
その他			
小計	232,685	223,834	8,850
合計	800,385	1,196,954	396,569

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式			
債券	150,000	100	
その他			
合計	150,000	100	

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	582,191	1,263,333	681,141
債券			
その他			
小計	582,191	1,263,333	681,141
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	22,333	15,378	6,954
債券	199,800	198,820	980
その他			
小計	222,133	214,198	7,934
合計	804,324	1,477,532	673,207

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千ドル)	契約額等のうち 1年超 (千ドル)	時価 (千円)
原則的 処理方法	通貨オプション取引 売建(プット) メキシコペソ	外貨建予定取引	2,800		13,630
	買建(コール) メキシコペソ		2,800		416
合計					13,214

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格などに基づき算定しております。

(2) 金利関連

当連結会計年度末現在、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 当連結会計年度末現在、該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千ドル)	契約額等のうち 1年超 (千ドル)	時価 (千円)
原則的 処理方法	通貨オプション取引 売建(プット) メキシコペソ	外貨建予定取引	2,700		11,735
	買建(コール) メキシコペソ		2,700		0
合計					11,734

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格などに基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して特別割増金を支払う場合があります。

連結子会社は、主として退職一時金制度（以下「本制度」という。）を設けております。なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度もしくは特定退職金共済制度に加入しており、退職時には本制度による支給額から中小企業退職金共済制度もしくは特定退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。

また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	600,013千円	637,420千円
勤務費用	42,481千円	51,701千円
利息費用	11,218千円	13,946千円
数理計算上の差異の発生額	8,946千円	27,127千円
退職給付の支払額	29,783千円	64,747千円
過去勤務費用の発生額		
その他	4,544千円	5,599千円
退職給付債務の期末残高	637,420千円	659,849千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	563,313千円	587,492千円
期待運用収益	7,975千円	8,189千円
数理計算上の差異の発生額	6,248千円	24,059千円
事業主からの拠出額	34,732千円	35,013千円
退職給付の支払額	24,777千円	18,733千円
年金資産の期末残高	587,492千円	636,020千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	332,910千円	317,314千円
退職給付費用	69,931千円	74,146千円
退職給付の支払額	48,642千円	16,518千円
制度への拠出額	31,596千円	34,646千円
その他	5,289千円	648千円
退職給付に係る負債の期末残高	317,314千円	340,943千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	497,353千円	514,848千円
年金資産	587,492千円	636,020千円
	90,138千円	121,172千円
非積立型制度の退職給付債務	696,327千円	745,304千円
制度給付見込額	238,946千円	259,359千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	367,242千円	364,772千円
退職給付に係る負債	457,381千円	485,945千円
退職給付に係る資産	90,138千円	121,172千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	367,242千円	364,772千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
勤務費用	42,481千円	51,701千円
利息費用	11,218千円	13,946千円
期待運用収益	7,975千円	8,189千円
数理計算上の差異の費用処理額	24,239千円	25,357千円
過去勤務費用の費用処理額	2,122千円	2,122千円
簡便法で計算した退職給付費用	69,931千円	74,146千円
確定給付制度に係る退職給付費用	137,772千円	154,841千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
過去勤務費用	2,122千円	2,122千円
数理計算上の差異	21,166千円	23,255千円
合計	19,044千円	21,132千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識過去勤務費用	6,367千円	4,244千円
未認識数理計算上の差異	114,374千円	91,119千円
合計	108,006千円	86,874千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
債券	50%	48%
株式	26%	31%
貸付金	9%	8%
現金及び預金	8%	10%
その他	7%	4%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度には11%、当連結会計年度には12%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
割引率	2.3%	2.0%
長期期待運用収益率	1.4%	1.4%

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度6,521千円、当連結会計年度6,610千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
i 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	48,347千円	42,155千円
賞与引当金	28,817千円	28,932千円
連結会社間の棚卸資産の 売買に伴う未実現損益	25,272千円	13,358千円
未払事業税	4,047千円	4,323千円
税務上繰越欠損金	79,809千円	62,293千円
製品改修引当金	21,183千円	19,438千円
貸倒引当金	13,563千円	2,399千円
その他	49,542千円	43,139千円
繰延税金資産小計	270,582千円	216,040千円
評価性引当額	109,767千円	66,128千円
繰延税金資産合計	160,815千円	149,912千円
繰延税金負債と相殺		
繰延税金資産の純額	160,815千円	149,912千円
ii 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	131,136千円	139,278千円
退職給付信託に伴う退職給付費用	66,141千円	66,141千円
長期未払金	6,809千円	3,711千円
連結会社間の固定資産の 売買に伴う未実現損益	6,635千円	4,867千円
税務上の繰越欠損金	314,538千円	245,795千円
投資有価証券	12,759千円	
貸倒引当金	35,378千円	12,364千円
為替換算調整勘定		104,068千円
その他	169,954千円	149,497千円
繰延税金資産小計	743,353千円	725,725千円
評価性引当額	666,627千円	548,880千円
繰延税金資産合計	76,725千円	176,845千円
繰延税金負債と相殺		
繰延税金資産の純額	70,806千円	159,340千円
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	2,937千円	10,314千円
退職給付信託設定益	43,835千円	43,835千円
土地圧縮積立金	36,311千円	36,311千円
投資有価証券	96,434千円	169,607千円
その他	101,569千円	106,155千円
繰延税金負債合計	281,087千円	366,223千円
繰延税金資産と相殺	5,919千円	17,505千円
繰延税金負債の純額	275,168千円	348,718千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.0%	31.0%
(調整)		
日本と海外の税率差異	10.8%	2.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6%	5.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.7%	7.1%
住民税均等割	2.8%	1.8%
優遇税制に伴う免税額	6.8%	0.8%
評価性引当額の増加	69.4%	24.2%
在外子会社における留保利益	17.3%	1.0%
のれん償却額	9.6%	1.5%
外国源泉所得税	7.2%	2.8%
その他	17.0%	9.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	170.2%	17.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

国内子会社の賃貸借契約不動産に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を各不動産の耐用年数と見積り、割引率は0.267%から2.280%を使用して資産除去債務を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
期首残高	14,772千円	18,372千円
有形固定資産取得に伴う増加額	3,424千円	
時の経過に伴う調整額	176千円	140千円
期末残高	18,372千円	18,513千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、欧南芭(上海)貿易有限公司、鈞星精密部件有限公司及び惠州市鈞星工貿有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。

販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。

以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を鑑み、「日本」、「欧米」及び「アジア(日本を除く)」の3つに区分しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。退職給付費用については、年金基金への要拠出額を基礎として認識及び測定を行っております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	20,478,681	8,247,317	8,170,405	36,896,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,812,419	263,660	6,907,421	10,983,502
合計	24,291,101	8,510,978	15,077,827	47,879,907
セグメント利益	315,860	522,897	342,464	1,181,221
セグメント資産	21,642,072	3,668,827	10,989,229	36,300,130
セグメント負債	12,166,708	1,247,248	6,348,794	19,762,751
その他の項目				
減価償却費	330,192	46,674	372,155	749,023
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	377,291	83,620	208,389	669,301

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	20,751,549	7,430,873	8,250,178	36,432,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,369,136	208,811	6,579,155	11,157,103
合計	25,120,685	7,639,684	14,829,334	47,589,704
セグメント利益	236,813	109,214	163,668	509,696
セグメント資産	21,728,207	3,085,220	10,672,900	35,486,328
セグメント負債	10,335,648	1,089,739	6,570,889	17,996,276
その他の項目				
減価償却費	329,935	62,447	229,559	621,942
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	278,125	110,999	196,702	585,827

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,879,907	47,589,704
セグメント間取引消去	10,983,502	11,157,103
連結財務諸表の売上高	36,896,405	36,432,601

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,181,221	509,696
セグメント間取引消去	32,001	29,396
連結財務諸表の営業利益	1,213,222	480,300

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,300,130	35,486,328
全社資産	2,821,570	2,092,433
その他の調整額	9,169,848	8,711,483
連結財務諸表の資産合計	29,951,851	28,867,278

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,762,751	17,996,276
その他の調整額	5,145,139	4,891,919
連結財務諸表の負債合計	14,617,611	13,104,357

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	749,023	621,942			749,023	621,942
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	669,301	585,827			669,301	585,827

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア (日本を除く)	合計
3,460,204	256,774	1,281,809	4,998,787

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア (日本を除く)	合計
3,466,661	295,207	1,247,523	5,009,391

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	アジア (日本を除く)
減損損失	135,153

なお、上記のほか、「アジア(日本を除く)」の事業構造改善損に減損損失319,440千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア (日本を除く)	合計
当期償却額	92,496	10,695	103,191
当期末残高	23,124	2,673	25,797

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア (日本を除く)	合計
当期償却額	23,124	2,673	25,797
当期末残高			

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,174.62	1,208.55
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額() (円)	29.03	31.60

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度、当連結会計年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	363,986	396,123
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	363,986	396,123
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,039	12,537,039

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,334,240	15,762,920
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	607,988	611,239
(うち非支配株主持分)(千円)	(607,988)	(611,239)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,726,251	15,151,681
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,537,039	12,537,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,868,833	2,212,205	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,654,933	632,043	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	36,566	35,006	3.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,172,553	621,002	1.1	平成31年1月31日～平成33年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	89,550	87,688	1.8	平成31年1月6日～平成37年6月16日
其他有利子負債				
合計	5,822,436	3,587,946		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額となるリース債務を含めて連結貸借対照表に計上しております。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年超における返済予定額(なお、返済期限は決算日後、最長で8年後であります。)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	357,785	195,602	67,615		
リース債務	27,880	14,979	13,997	14,015	16,815

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,879,716	18,037,745	27,211,201	36,432,601
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	100,658	202,960	419,872	538,791
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	5,286	48,280	209,367	396,123
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.42	3.85	16.70	31.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.42	3.43	12.85	14.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940,916	913,159
受取手形	3 807,779	3 729,678
電子記録債権	376,530	522,922
売掛金	3,733,802	3,968,141
商品及び製品	702,127	798,785
原材料及び貯蔵品	226,315	256,968
前払費用	16,971	19,532
関係会社短期貸付金	2,612,198	2,018,235
未収入金	183,698	409,846
その他	93,353	58,122
貸倒引当金	323,516	278,983
流動資産合計	10,370,176	9,416,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	236,086	223,288
構築物	14,780	13,501
機械及び装置	12,722	8,897
車両運搬具	2,636	1,936
工具、器具及び備品	24,502	17,226
リース資産	-	6,922
土地	700,452	700,452
建設仮勘定	2,044	-
有形固定資産合計	993,225	972,225
無形固定資産		
ソフトウェア	138,320	82,790
その他	1,112	-
無形固定資産合計	139,433	82,790
投資その他の資産		
投資有価証券	1,185,325	1,452,447
関係会社株式	2,525,595	2,525,595
出資金	3,870	3,870
関係会社出資金	1,575,278	1,339,965
関係会社長期貸付金	2,513,463	2,509,100
長期前払費用	13,689	4,682
前払年金費用	159,828	145,404
その他	95,343	99,984
貸倒引当金	597,278	1,219,100
投資その他の資産合計	7,475,115	6,861,949
固定資産合計	8,607,774	7,916,966
資産合計	18,977,951	17,333,375

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 30,481	3 8,918
買掛金	3,372,518	3,948,974
短期借入金	1,232,450	1,100,000
関係会社短期借入金	1,156,996	1,296,956
1年内返済予定の長期借入金	2,497,234	435,992
未払金	130,871	126,012
未払費用	59,780	58,207
未払法人税等	16,018	21,303
預り金	23,745	23,998
賞与引当金	28,200	26,100
製品改修引当金	68,334	62,705
その他	4	1,083
流動負債合計	8,616,634	7,110,254
固定負債		
長期借入金	818,025	448,433
繰延税金負債	229,885	294,050
資産除去債務	6,694	6,805
その他	10,300	13,272
固定負債合計	1,064,904	762,561
負債合計	9,681,539	7,872,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金		
資本準備金	2,031,801	2,031,801
その他資本剰余金	10,429	10,429
資本剰余金合計	2,042,231	2,042,231
利益剰余金		
利益準備金	193,570	193,570
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50,000	50,000
土地圧縮積立金	69,109	69,109
償却資産圧縮積立金	6,537	5,898
別途積立金	3,310,000	3,310,000
繰越利益剰余金	1,010,182	980,788
利益剰余金合計	4,639,399	4,609,365
自己株式	5,641	5,641
株主資本合計	8,999,048	8,969,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297,363	491,543
評価・換算差額等合計	297,363	491,543
純資産合計	9,296,411	9,460,558
負債純資産合計	18,977,951	17,333,375

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	12,759,194	13,378,953
売上原価	10,327,594	11,290,315
売上総利益	2,431,599	2,088,638
販売費及び一般管理費	² 2,436,495	² 2,325,229
営業損失()	4,895	236,590
営業外収益		
受取利息	57,156	48,930
受取配当金	386,653	752,334
貸倒引当金戻入額	6,092	39,923
為替差益	-	144,930
その他	68,398	52,165
営業外収益合計	518,300	1,038,285
営業外費用		
支払利息	36,744	26,090
為替差損	69,644	-
その他	39,683	36,526
営業外費用合計	146,072	62,617
経常利益	367,332	739,076
特別利益		
固定資産売却益	³ 115	³ 499
受取技術料	40,000	-
特別利益合計	40,115	499
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 15,994	⁴ 1,818
関係会社株式評価損	112,369	-
関係会社貸倒引当金繰入額	90,182	616,912
事業構造改善損	344,092	-
その他	700	8,610
特別損失合計	563,339	627,340
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	155,891	112,236
法人税、住民税及び事業税	32,051	21,735
法人税等調整額	163,691	4,835
法人税等合計	195,743	16,899
当期純利益又は当期純損失()	351,634	95,336

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,323,059	2,031,801	10,429	2,042,231
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失()				
償却資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,323,059	2,031,801	10,429	2,042,231

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
配当準備積立金		土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	193,570	50,000	69,109	6,812	3,310,000	1,486,912	5,116,404
当期変動額							
剰余金の配当						125,370	125,370
当期純損失()						351,634	351,634
償却資産圧縮積立金の取崩			274			274	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	274	-	476,730	477,004
当期末残高	193,570	50,000	69,109	6,537	3,310,000	1,010,182	4,639,399

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,641	9,476,053	289,702	289,702	9,765,756
当期変動額					
剰余金の配当		125,370			125,370
当期純損失()		351,634			351,634
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,660	7,660	7,660
当期変動額合計	-	477,004	7,660	7,660	469,344
当期末残高	5,641	8,999,048	297,363	297,363	9,296,411

当事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,323,059	2,031,801	10,429	2,042,231
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
償却資産圧縮積立金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,323,059	2,031,801	10,429	2,042,231

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	配当準備積立金	土地圧縮積立金	償却資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	193,570	50,000	69,109	6,537	3,310,000	1,010,182	4,639,399
当期変動額							
剰余金の配当						125,370	125,370
当期純利益						95,336	95,336
償却資産圧縮積立金の 取崩				639		639	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	639	-	29,394	30,033
当期末残高	193,570	50,000	69,109	5,898	3,310,000	980,788	4,609,365

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,641	8,999,048	297,363	297,363	9,296,411
当期変動額					
剰余金の配当		125,370			125,370
当期純利益		95,336			95,336
償却資産圧縮積立金の 取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			194,180	194,180	194,180
当期変動額合計	-	30,033	194,180	194,180	164,146
当期末残高	5,641	8,969,015	491,543	491,543	9,460,558

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格などに基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

商品及び製品

総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～38年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権などの貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当期末における支給見込額のうち当期に見合う分を計上しております。

(3) 製品改修引当金

過去に納入した太陽光発電関連製品の一部の改修費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における従業員の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

なお、当期末日では、退職給付債務から未認識数理計算上差異等を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）として計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約などの振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約などの円貨額に換算しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約 通貨オプション	外貨建金銭債権・債務

・ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引及び通貨オプション取引は為替変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額などを基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金などに対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
欧南芭電子配件(昆山)有限公司	215,340千円	381,927千円
鈞星精密部件有限公司		281,970千円
鈞星精密部件(惠州)有限公司	453,668千円	302,441千円
UMT INTERNATIONAL CO., LTD	373,701千円	323,196千円
合計	1,042,710千円	1,289,535千円

2 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記されたもの以外の金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	3,362,470千円	2,889,692千円
長期金銭債権	2,513,463千円	2,509,100千円
短期金銭債務	2,403,216千円	2,645,118千円

3 銀行休日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	117,996千円	51,561千円
支払手形	8,586千円	1,928千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業外取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,628,509千円	2,225,392千円
仕入高	4,423,561千円	4,589,770千円
営業取引以外の取引高	461,016千円	810,295千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料及び手当	596,635千円	612,492千円
運送費及び保管費	470,368千円	503,874千円
研究開発費	322,957千円	266,743千円
賞与引当金繰入額	28,200千円	26,100千円
退職給付費用	42,052千円	45,532千円

おおよその割合

販売費	71%	62%
一般管理費	29%	38%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械及び装置	9千円	13千円
車両運搬具	99千円	132千円
工具、器具及び備品	5千円	353千円
合計	115千円	499千円

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	442千円	25千円
機械及び装置		1,793千円
工具、器具及び備品	1,882千円	0千円
土地	4,069千円	
ソフトウェア	9,600千円	
合計	15,994千円	1,818千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。
 (単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	2,525,595	2,525,595

前事業年度において、関係会社株式について112,369千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、各事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性などを考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	7,757千円	10,339千円
賞与引当金	8,742千円	8,091千円
未払事業税	2,819千円	4,458千円
貸倒引当金	12,640千円	264千円
製品改修引当金	21,183千円	19,438千円
その他	6,153千円	4,858千円
繰延税金資産小計	59,296千円	47,450千円
評価性引当額	59,296千円	47,450千円
繰延税金資産合計		
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付信託に伴う退職給付費用	66,141千円	66,141千円
投資有価証券評価損	12,584千円	
関係会社貸倒引当金	269,798千円	461,041千円
関係会社株式評価損	343,217千円	343,217千円
繰越欠損金		54,652千円
その他	20,420千円	31,521千円
繰延税金資産小計	712,163千円	956,574千円
評価性引当額	712,163千円	956,574千円
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	2,937千円	2,649千円
退職給付信託設定益	43,835千円	43,835千円
土地圧縮積立金	36,311千円	36,311千円
投資有価証券	95,188千円	164,190千円
その他	51,612千円	47,063千円
繰延税金負債合計	229,885千円	294,050千円
繰延税金資産又は 繰延税金負債()の純額	229,885千円	294,050千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率		31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		214.3%
住民税均等割等		6.2%
外国源泉所得税		13.4%
評価性引当額の増加		175.3%
その他		0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		15.1%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	236,086	9,075	24	21,848	223,288	999,998
	構築物	14,780			1,278	13,501	56,459
	機械及び装置	12,722	2,044	1,132	4,736	8,897	346,169
	車両運搬具	2,636	1,420	917	1,202	1,936	14,833
	工具、器具及び備品	24,502	4,050	962	10,363	17,226	346,462
	リース資産		7,858		935	6,922	935
	土地	700,452				700,452	
	建設仮勘定	2,044		2,044			
	計	993,225	24,447	5,081	40,365	972,225	1,764,858
無形固定資産	ソフトウェア	138,320	8,548		64,078	82,790	349,712
	ソフトウェア仮勘定	1,112		1,112			
	計	139,433	8,548	1,112	64,078	82,790	349,712

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(短期)	323,516		44,532	278,983
貸倒引当金(長期)	597,278	621,821		1,219,100
賞与引当金	28,200	26,100	28,200	26,100
製品改修引当金	68,334		5,629	62,705

(注) 引当金の計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告としております。ただし電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.onamba.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は、平成29年8月4日開催の取締役会において、平成28年12月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上ご所有の株主様への贈呈をもちまして、株主優待制度を廃止することを決議いたしました。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第86期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年3月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第86期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年3月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年5月12日近畿財務局長に提出。

第87期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月9日近畿財務局長に提出。

第87期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成29年3月31日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第82期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成30年3月28日近畿財務局長に提出。

事業年度 第83期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成30年3月28日近畿財務局長に提出。

事業年度 第84期（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日） 平成30年3月28日近畿財務局長に提出。

事業年度 第85期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日） 平成30年3月28日近畿財務局長に提出。

事業年度 第86期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日） 平成30年3月28日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月29日

オーナンバ株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 邊 晴 康

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーナンバ株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーナンバ株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

オーナンバ株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。